

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本ファルコム
コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 季洋
(氏名) 中野 貴司
配当支払開始予定日

TEL 042-527-0555
平成25年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,840	44.7	710	107.9	711	107.3	435	101.1
24年9月期	1,271	△18.6	341	△35.9	343	△35.8	216	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	42.41	—	19.1	25.7	38.6
24年9月期	21.09	—	10.8	14.0	26.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,160	2,470	78.2	240.29
24年9月期	2,376	2,085	87.8	202.88

(参考) 自己資本 25年9月期 2,470百万円 24年9月期 2,085百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△76	△2	△50	1,835
24年9月期	649	△3	△60	1,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	51	23.7	2.6
25年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	71	16.5	3.3
26年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

平成24年9月期の期末配当金の内訳 (普通配当300円00銭、記念配当200円00銭)、平成25年9月期の期末配当金の内訳 (普通配当5円00銭、記念配当金2円00銭)

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330	△18.6	△15	—	△15	—	△9	—	△0.88
通期	1,900	3.2	750	5.5	750	5.4	460	5.5	44.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	10,280,000 株	24年9月期	10,280,000 株
25年9月期	— 株	24年9月期	— 株
25年9月期	10,280,000 株	24年9月期	10,280,000 株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。このため発行済株式(普通株式)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する説明等につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	7
（5）その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
（1）貸借対照表	8
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	13
（5）継続企業の前提に関する注記	14
（6）重要な会計方針	14
（7）財務諸表に関する注記事項	15
（損益計算書関係）	15
（株主資本等変動計算書関係）	15
（キャッシュ・フロー計算書関係）	16
（金融商品関係）	16
（ストック・オプション等関係）	16
（税効果会計関係）	18
（セグメント情報）	18
（関連情報）	18
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）	19
（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）	19
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）	19
（持分法損益等）	19
（関連当事者情報）	20
（1株当たり情報）	20
（重要な後発事象）	20
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

過去最高益 7 億突破！

売上高1,840百万円（前期比+44.7%）
 営業利益710百万円（前期比+107.9%）
 経常利益711百万円（前期比+107.3%）
 当期純利益435百万円（前期比+101.1%）



「英雄伝説 閃の軌跡」
PlayStation®Vita版



「英雄伝説 閃の軌跡」
PlayStation®3版

科 目	平成24年9月期 (前事業年度)	平成25年9月期 (当事業年度)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売 上 高	百万円 1,271	百万円 1,840	百万円 +568	% +44.7
製 品	991	1,499	+508	+51.3
ラ イ セ ンス	280	341	+60	+21.5
営 業 利 益	341	710	+368	+107.9
当 期 純 利 益	216	435	+219	+101.1

① 当期の経営成績

当事業年度のゲームソフト関連業界におきましては、モバイル向けアプリ市場が拡大するなか、携帯型ゲーム機、据え置き型ゲーム機向けのゲームソフト市場も底堅く推移しました。競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しました。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々喜んで頂けるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度は新製品「英雄伝説 閃の軌跡」を平成25年9月に発売しました。

また、オンラインゲーム、スマートフォンアプリなど、多方面で当社コンテンツが活用され、コミック、ノベルズなどのメディア展開も進みました。その他、音楽CD及びドラマCDの制作販売、ダウンロード販売サイトにおける音楽配信、ライブや販売イベントの実施のほか、フィギュアなど様々なグッズ展開を推し進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,840百万円（前期比44.7%増）、経常利益は711百万円（同107.3%増）、当期純利益は435百万円（同101.1%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

〈製品部門〉

当事業年度は、パッケージゲームソフトの新製品として「英雄伝説 閃の軌跡」を発売しました。

据え置き型ゲーム機PlayStation®3及び携帯型ゲーム機PlayStation®Vitaの2機種向けに同時発売した「英雄伝説 閃の軌跡」は、超ロングセラー作品として多くのユーザーから支持を受け続けている「英雄伝説 空の軌跡」、「英雄伝説 零の軌跡」、「英雄伝説 碧の軌跡」に続く「軌跡」シリーズ最新作です。東京ゲームショーにおいて日本ゲーム大賞フューチャー部門を受賞するなど人気を集め、シ

リーズ最高の初期出荷実績となりました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は1,499百万円（前期比51.3%増）となりました。

<ライセンス部門>

当社コンテンツの様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、携帯電話及びスマートフォン向けライセンス、各種商品へのキャラクター利用などを積極的に進めました。

また、「英雄伝説 閃の軌跡」の発売に合わせて様々な企画も実施し、累計150万ダウンロードの人気アプリ「ロード・トゥ・ドラゴン」（株式会社アクワイア）の他、「サムライ&ドラゴンズ」（株式会社セガ）、「ファンタジーアース ゼロ」（株式会社ゲームポット/株式会社スクウェア・エニックス）などとのコラボ企画によりユーザー層は更に拡大しました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、341百万円（前期比21.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期は「軌跡」シリーズ10周年となる記念の年です。

「軌跡」シリーズは、平成16年にその第1作である「英雄伝説 空の軌跡FC」（Windows版）を発売しました。「英雄伝説 空の軌跡FC」は販売累計数50万本を突破し、現在も毎月継続的に販売数を伸ばしております。その後「英雄伝説 空の軌跡SC」、「英雄伝説 空の軌跡 the 3rd」、「英雄伝説 零の軌跡」、「英雄伝説 碧の軌跡」、「英雄伝説 閃の軌跡」とタイトルを重ね、ゲームをプレイしたユーザーの方々による評価の高さから異例のロングヒットを続けております。

「英雄伝説 空の軌跡FC」（PSP®版）により平成18年に家庭用ゲーム機市場へ参入した時点では、初期出荷数は2万本からのスタートでしたが、その後の累計販売数は50万本を突破するなど販売累計数は本数はシリーズを追うごとに増加し、シリーズ前作「英雄伝説 碧の軌跡」においては初期出荷数20万本を突破するに至りました。

「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」、「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」、「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、ユーザー投票による多くの受賞歴もあり、特に当期発売の「英雄伝説 閃の軌跡」は、東京ゲームショウ初出展ながら、出展社数352社、出展数962タイトルの中から、圧倒的な得票数と賞讃されて「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」を受賞することができました。その「軌跡」シリーズ10周年に向けて、「英雄伝説 閃の軌跡」に続くシリーズ最新作の発売、様々なゲーム機プラットフォーム及びアプリへの展開、他社ゲーム及びアプリとのコラボ企画、メディアミックスを推し進めることなどにより、更なる増収増益を目指してまいります。

平成26年9月期の業績の見通しにつきましては、売上高1,900百万円、経常利益750百万円、当期純利益460百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としまして、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して783百万円増加し3,160百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少が129百万円あったことに対して、売掛金の増加が885百万円あったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して399百万円増加し690百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加169百万円、未払法人税等の増加206百万円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して384百万円増加し2,470百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が51百万円あったことに対して、当期純利益が435百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して129百万円減少し、1,835百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は76百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を711百万円計上したこと、仕入債務の減少が169百万円あったものの、売上債権の増加が885百万円あったこと、法人税等の支払額が97百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が2百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は50百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出が50百万円あったためであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	88.6	83.1	76.5	87.8	78.2
時価ベースの自己資本比率	153.5	105.5	90.9	86.7	382.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各事業年度の経

営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき7円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

① 自社によるもの

a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間にわたるため、計画段階における開発期間と実際の実行期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移につきましては、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

c. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストック

オプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を与える可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を与える可能性があります。

② 環境によるもの

a. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18(映画倫理規程管理委員会の規程のひとつであり、18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。)」などで規制される事業の展開や製品の取扱いは現在行っておりません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が強化された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。

違法コピーにつきましては、未だこれといった決め手が無いのが現状であるため、無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

c. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等、容易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による損失の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機とネットワークゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んで参ります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

（4）会社の対処すべき課題

① 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える創造力豊かな人材の育成に取り組みます。

② スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

③ ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスは、パソコン、家庭用ゲーム機、携帯電話機、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してまいります。自社開発だけでなく、国内外で効果的にライセンス許諾を行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

④ 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,593	1,835,343
売掛金	312,495	1,198,438
製品	1,814	4,449
原材料	4,172	5,878
前払費用	4,985	4,747
繰延税金資産	26,085	41,300
その他	686	3,014
流動資産合計	2,314,832	3,093,170
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	△9,530	△11,015
建物附属設備（純額）	6,750	5,265
工具、器具及び備品	32,191	29,848
減価償却累計額	△25,818	△26,652
工具、器具及び備品（純額）	6,373	3,195
有形固定資産合計	13,123	8,460
無形固定資産		
ソフトウェア	8,637	8,250
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	9,394	9,007
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,042	17,990
敷金及び保証金	32,072	31,739
投資その他の資産合計	39,115	49,730
固定資産合計	61,633	67,199
資産合計	2,376,465	3,160,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,876	233,908
未払金	73,360	78,742
未払費用	13,918	14,638
未払法人税等	91,005	297,420
未払消費税等	25,128	38,739
前受金	10	24
預り金	5,277	5,730
賞与引当金	17,250	21,000
流動負債合計	290,826	690,204

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債合計	290,826	690,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	892,145	1,276,672
利益剰余金合計	1,602,145	1,986,672
株主資本合計	2,085,638	2,470,165
純資産合計	2,085,638	2,470,165
負債純資産合計	2,376,465	3,160,369

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	991,251	1,499,470
ロイヤリティー収入	280,670	341,041
売上高合計	1,271,921	1,840,512
売上原価		
製品売上原価	※1 303,806	※1 439,128
ロイヤリティー収入原価	4,264	—
売上原価合計	308,071	439,128
売上総利益	963,850	1,401,384
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,135	18,363
広告宣伝費	83,573	67,331
販売促進費	33,445	43,893
役員報酬	52,483	57,380
給料及び手当	27,628	20,657
賞与	2,839	2,413
賞与引当金繰入額	2,252	1,940
法定福利費	11,622	12,344
賃借料	16,058	12,863
水道光熱費	1,107	1,235
支払手数料	32,074	34,718
消耗品費	2,033	2,337
旅費及び交通費	1,703	1,598
通信費	573	645
減価償却費	1,888	1,919
研究開発費	※2 321,521	※2 400,722
その他	8,033	10,364
販売費及び一般管理費合計	621,975	690,730
営業利益	341,874	710,653
営業外収益		
受取利息	343	400
未払配当金除斥益	966	499
営業外収益合計	1,309	899
経常利益	343,184	711,553
特別損失		
固定資産除却損	34	31
特別損失合計	34	31
税引前当期純利益	343,149	711,521
法人税、住民税及び事業税	94,594	301,758
法人税等調整額	31,758	△26,162
法人税等合計	126,353	275,595
当期純利益	216,796	435,926

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		278,944	91.8	412,635	94.0
II 外注費		20,226	6.7	29,128	6.6
小計		299,170	98.5	441,763	100.6
III 製品期首たな卸高		6,450	2.1	1,814	0.4
合計		305,621	100.6	443,578	101.0
IV 製品期末たな卸高		1,814	0.6	4,449	1.0
差引 製品売上原価		303,806	100.0	439,128	100.0

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	164,130	164,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	319,363	319,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	710,000	710,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	710,000	710,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	737,029	892,145
当期変動額		
剰余金の配当	△61,680	△51,400
当期純利益	216,796	435,926
当期変動額合計	155,116	384,526
当期末残高	892,145	1,276,672
株主資本合計		
当期首残高	1,930,522	2,085,638
当期変動額		
剰余金の配当	△61,680	△51,400
当期純利益	216,796	435,926
当期変動額合計	155,116	384,526
当期末残高	2,085,638	2,470,165
純資産合計		
当期首残高	1,930,522	2,085,638
当期変動額		
剰余金の配当	△61,680	△51,400
当期純利益	216,796	435,926
当期変動額合計	155,116	384,526
当期末残高	2,085,638	2,470,165

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	343,149	711,521
減価償却費	6,575	7,113
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,100	3,750
受取利息及び受取配当金	△343	△400
固定資産除却損	34	31
売上債権の増減額（△は増加）	690,255	△885,942
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,745	△4,340
その他の資産の増減額（△は増加）	954	△1,757
仕入債務の増減額（△は減少）	△165,644	169,032
未払金の増減額（△は減少）	△11,365	5,235
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,515	13,610
その他の負債の増減額（△は減少）	△2,960	2,738
小計	856,785	20,592
利息及び配当金の受取額	343	400
法人税等の支払額	△207,484	△97,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,645	△76,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,060	△217
無形固定資産の取得による支出	△7,354	△1,877
敷金及び保証金の回収による収入	9,694	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,719	△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△60,781	△50,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,781	△50,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	585,143	△129,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,449	1,964,593
現金及び現金同等物の期末残高	1,964,593	1,835,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

器具及び備品 4～8年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	5,656千円	2,708千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費	321,521千円	400,722千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,800	—	—	102,800
合計	102,800	—	—	102,800

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	61,680	600	平成23年9月30日	平成23年12月22日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,400	500	利益剰余金	平成24年9月30日	平成24年12月20日

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株) (注)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,800	10,177,200	—	10,280,000
合計	102,800	10,177,200	—	10,280,000

(注) 当事業年度増加株式数10,177,200株は、平成25年4月1日付の株式分割（1株につき100株の割合）による増加であります。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	51,400	500	平成24年9月30日	平成24年12月20日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会（予 定）	普通株式	71,960	7	利益剰余金	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,964,593千円	1,835,343千円
現金及び現金同等物	1,964,593	1,835,343

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,000株
付与日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1ヶ月間 (自 平成17年1月6日 至 平成17年1月28日)
権利行使期間	平成17年1月28日から 平成25年1月27日まで

(注) 平成17年8月19日付株式分割(普通株式1株につき5株)及び平成25年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	5,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	5,000
未行使残	—

(注) 平成17年8月19日付株式分割(普通株式1株につき5株)及び平成25年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（注）（円）	546
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価(付与日)（円）	—

(注) 平成17年8月19日付株式分割(普通株式1株につき5株)及び平成25年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
未払事業税損金不算入額	8,045千円	21,836千円
賞与引当金損金不算入額	6,555千円	7,980千円
棚卸資産評価損損金不算入額	2,604千円	2,981千円
減価償却超過額	7,837千円	7,130千円
その他	1,042千円	1,371千円
計	26,085千円	41,300千円
② 固定資産		
減価償却超過額	6,492千円	17,211千円
その他	550千円	779千円
計	7,042千円	17,990千円
繰延税金資産合計	33,128千円	59,290千円
繰延税金資産の純額	33,128千円	59,290千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	—%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	1.0%	—%
試験研究費の特別控除	△5.4%	—%
その他	0.5%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	991,251	280,670	1,271,921

2. 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	818, 228	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1, 499, 470	341, 041	1, 840, 512

2. 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	1, 354, 360	ゲーム開発・販売

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり純資産額 202円88銭	1株当たり純資産額 240円29銭
1株当たり当期純利益 21円09銭	1株当たり当期純利益 42円41銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	216,796	435,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,796	435,926
期中平均株式数(株)	10,280,000	10,280,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月6日ストックオプション(新株予約権)普通株式5,000株	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前期比(%)
製品部門	991,251	1,499,470	508,219	51.3
ライセンス部門	280,670	341,041	60,371	21.5
合計	1,271,921	1,840,512	568,590	44.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタル エンタテインメント	818,228	64.3	1,354,360	73.6